【 平成 29 年 6 月 8 日　日刊建設工業新聞 】

■ 特別寄稿 ■

「人口減少」と「生産性の向上」のジレンマ

群馬県建設業協会会長　青柳　剛氏

総会は、プレゼンテーションの場である。大沢正明群馬県知事をはじめ、われわれの業界に直接関係する行政の人たちをお招きして、17（平成29）年度の群馬県建設業協会の総会が無事終わった。

現場の技術者にとって一番気を抜きながら休めるのがゴールデンウイーク。お盆や年末年始の休みでも節目となる最盛期で、なかなか休んだ気にならないそうだ。それと違って、建設業協会の総会を運営するようになってからはほとんどゴールデンウイークの気分に浸ることなく過ごしてきた。あいさつ原稿の作成から始まり、1年間の活動と業界の動きをおさらいしなければならない。

新年度に向けた具体的な方針、ビジュアルな「道しるべ」も毎年会員向けに更新し続けてきた。4月末の理事会後、ゴールデンウイーク中に準備を整え、5月17日の総会に臨んだ。

16（平成28）年度を振り返るのにも「物差し」があればまとめやすい。業界の真ん中にいると芽生えてくる「当たり前の感覚」は良い尺度になる。補正予算がほとんどなかった分、15（平成27）年度の極端な事業量の減少を引きずりながらのスタートは、当たり前の感覚から目覚めるのにいい刺激だった。年度当初に言い出した地域にとってギリギリ必要な「限界工事量」の考え方が全国各地にしみこむように伝わり、景気対策を含めた第2次補正予算でようやく12（平成24）年度並みの事業量にまで回復することができた。

制度に関しては、設計労務単価の改定、調査基準価格の引き上げ、施工管理技士受験制度の改正など、どれも業界にとって前向きに感じられる改正が続いてきた。ただ、見落としてならないのは今年度の設計労務単価の改定だ。職種によって単価が下がりだした。価格は需給バランスで決まるものと改めて考えさせられた。

当たり前の感覚を拭いきれれば「危機感」が生まれてくる。危機感は成長・変革のためのエネルギーとなり、「道しるべ」を作成するのに役に立つ。昨年の総会以降に建設業協会員全社を訪問した成果は、地域間格差などを皮膚感覚で語ることを容易（たやす）くする。人口減少の何倍ものスピードで減っていく生産人口、正面から取り組まなければならない。

昨年9月官邸での「未来投資会議」。建設業の「生産性の向上2割アップ」が他産業に先駆けて議論されていた意味は大きい。一気に進んだ情報通信技術（ICT）を活用した施工は、自治体単位の工事にも広まっている。そして「週休2日制」を軸にした「働き方改革」が身の回りでも動きだした。業界を取り巻く制度も地方から見ればあちこちに「きしみ」が出ている。ジョン・P・コッターの「変革推進プロセスの8段階」を意識した「ワクワクする建設業」。「やりがい　報い　見通し」の3本の矢を軸に「銘板プロジェクト」などを掲げた行動指針を発表した。

総会が終わり、しっかりとしたメッセージが伝わったかどうか気になるが、あちこちから声がかかった。全社訪問の効果はこういったところに出る。建設業協会の役割である提言要望活動など政策展開が積極的にできそうな気にもなる。

最初の事業が新建設会館に向け、会館利用が最後となるファイナルイベント、デービット・アトキンソンを迎えて「生産性の向上について」の公開講演会の開催だった。翌日は県内一斉の「道路クリーン作戦」、行動指針に基づく「技術者向けのアンケート調査」も会員に向けて依頼した。1カ月遅れのゴールデンウイークと思ってもなかなかそうはならない。どれだけとんがった活動ができるか試される年度が始まった。「人口減少」と「生産性の向上」「変革」のジレンマから抜け出せるかどうかが問われている。